

宮 城 県 の 経 済 動 向

令和4年第1四半期

(1月～3月期)

I 概況

令和4年第1四半期（1～3月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が2期連続の低下となった。
- ・ 住宅投資は貸家の増加などにより3期連続の増加となった。
- ・ 公共投資は都道府県や市町村などの発注工事が減少したことにより、5期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は3期連続の減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は2期ぶりの増加となった。乗用車新車登録・届出台数は普通車などの減少により3期連続の減少となった。仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は3期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が2期ぶりの上昇となり、新規求人倍率が6期連続の上昇となった。所定外労働時間は5期連続の増加、実質賃金指数は4期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は4期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、7期ぶりの増加となった。

主要経済指標の推移（前期比（差），前年同期比）

（単位：％，ポイント）

		令和2年				令和3年				令和4年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	0.5	▲ 6.6	▲ 8.5	9.3	0.3	9.0	4.0	▲ 4.1	▲ 2.5
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 28.0	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0	▲ 6.4	22.9	28.4	17.6
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 1.5	2.3	1.7	3.6	▲ 14.7	▲ 21.3	▲ 41.8	▲ 28.0	▲ 41.8
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0	2.6	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 0.7
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0	3.2	1.0	0.2	0.3
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	▲ 1.0	9.2	▲ 7.6	17.1	5.0	2.3	▲ 3.7	▲ 4.7	2.1
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	15.3	12.9	6.8	7.9	0.1	3.1	5.2	5.2	6.9
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	3.3	15.8	3.7	5.8	7.2	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 4.3
	計 ※3 (前年同期比)	1.6	0.4	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9	2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	0.7
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	▲ 8.9	▲ 29.2	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6	12.0	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 17.1
仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	0.4	0.9	1.3	
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.15	▲ 0.17	▲ 0.13	0.03	0.06	0.05	0.06	▲ 0.01	0.03
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.24	▲ 0.17	▲ 0.08	0.14	0.02	0.10	0.06	0.06	0.03
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 7.9	▲ 29.3	▲ 24.5	▲ 9.3	5.7	41.8	35.3	6.3	12.5
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	▲ 5.2	2.3	▲ 3.1	3.2	▲ 0.1	6.4	2.3	6.2	2.4
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	16.3	20.4	40.3	19.2	6.0	▲ 3.2	▲ 18.3	▲ 15.6	▲ 7.9
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	0.0	5.7	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5	▲ 62.2	▲ 20.0	▲ 11.8	73.7

※1 平成27年＝100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年＝100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 令和2年＝100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

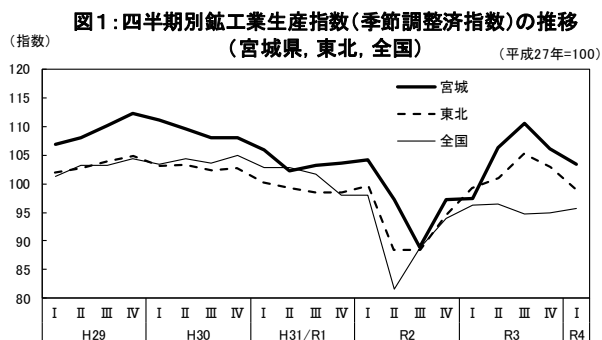
1 生産

○ 鉱工業生産指数

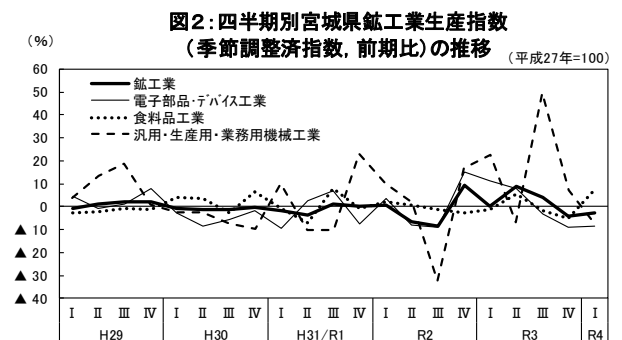
令和4年第1四半期（1～3月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は103.5（平成27年=100）で、前期比が2.5%の低下となり、2期連続の低下となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、電子部品・デバイス工業は8.3%低下し、3期連続の低下となった。食料品工業は7.2%上昇し、3期ぶりの上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は7.7%低下し、3期ぶりの低下となった。（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では4.4%の上昇となり、4期連続の上昇となった。



(資料：宮城県統計課)



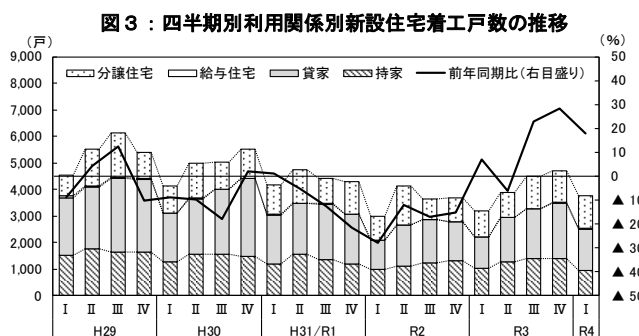
(資料：宮城県統計課)

2 住宅投資

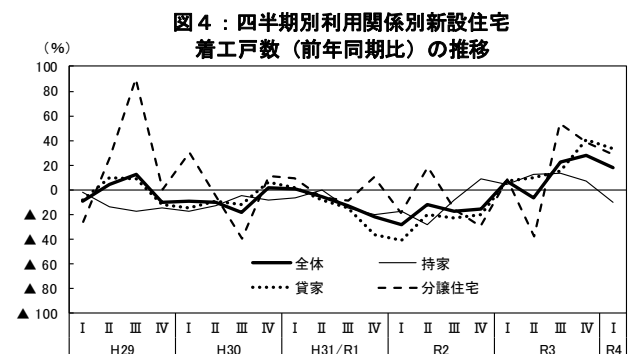
○ 新設住宅着工戸数

令和4年第1四半期（1～3月期）の新設住宅着工戸数は3,770戸で前年同期比が17.6%の増加となり、3期連続の増加となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は33.4%増加し、5期連続の増加となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は28.0%増加し、3期連続の増加となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は9.9%減少し、6期ぶりの減少となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

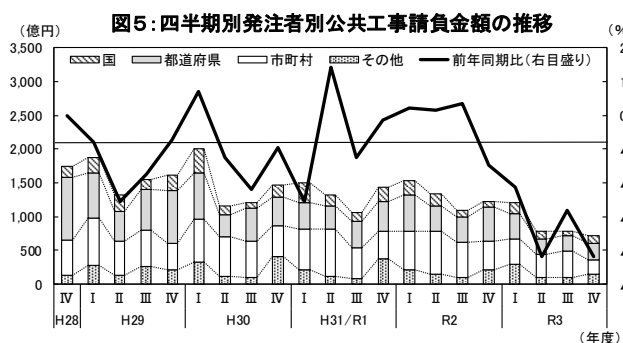
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

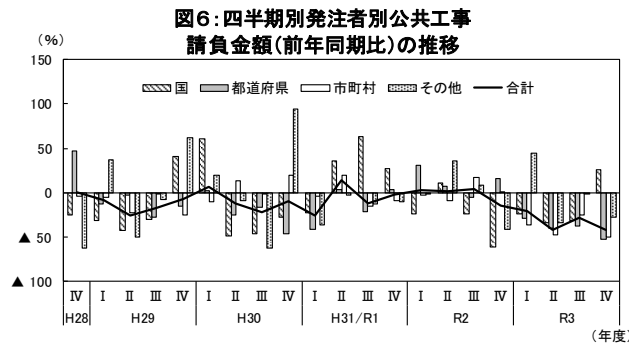
令和3年度第4四半期（1～3月期）の公共工事請負金額は716億2,500万円で、前年同期比が41.8%減少し、5期連続の減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、都道府県は51.9%減少し4期連続の減少となった。市町村は50.3%減少し4期連続の減少となった。国は25.8%増加し6期ぶりの増加となった。その他（独立行政法人等，地方公社，その他）は28.1%減少し，3期連続の減少となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は，年度をベースにしているため，動向や資料は年度を基準としています。



(資料：東日本建設業保証(株))



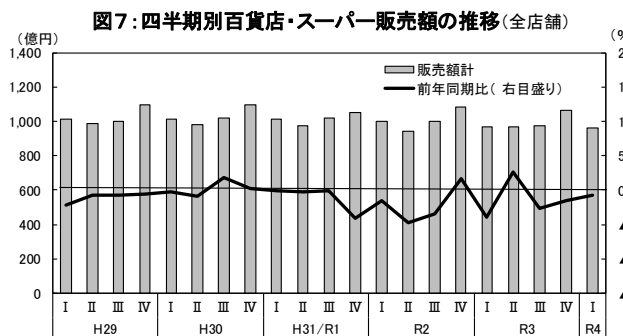
(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

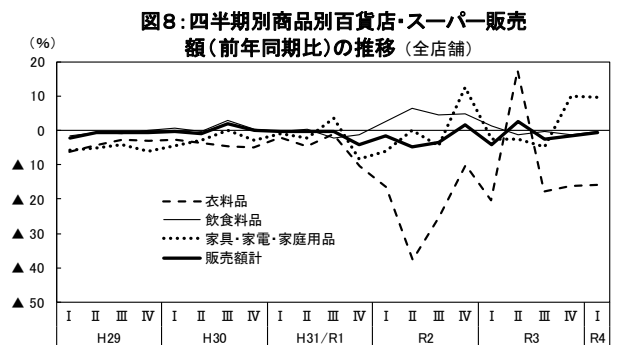
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和4年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー販売額は962億2,700万円で、全店舗比較の前年同期比は0.7%減少し，3期連続の減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は1.8%の減少となり，3期連続の減少となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると，衣料品は15.9%減少し，3期連続の減少となった。飲食料品は0.3%減少し，4期連続の減少となった。その他商品（医薬品，化粧品，洗剤，書籍等）は1.7%増加し，2期連続の増加となった。食堂・喫茶は9.0%増加し，4期連続の増加となった。身の回り品は1.1%増加し，2期連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は9.8%増加し，2期連続の増加となった。（図8）。



(資料：東北経済産業局)

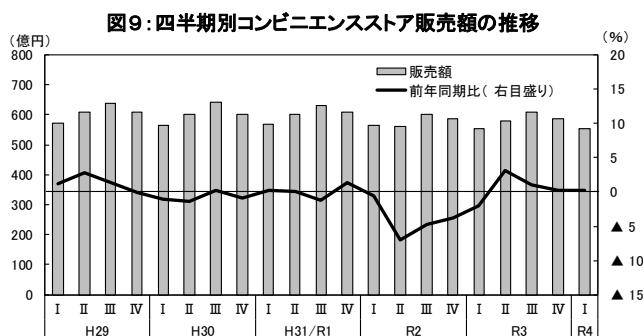


(資料：東北経済産業局)

※ 平成27年7月，令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため，前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

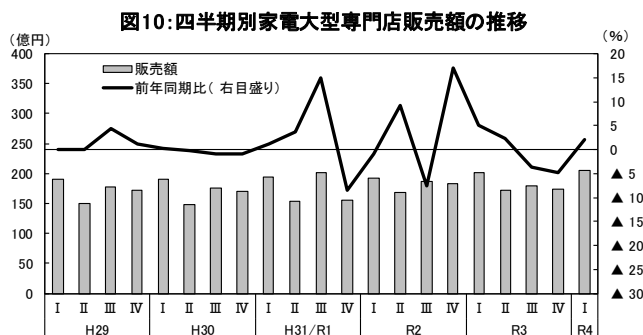
令和4年第1四半期（1～3月期）のコンビニエンスストア販売額は555億1,300万円で、前年同期比は0.3%増加し、4期連続の増加となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

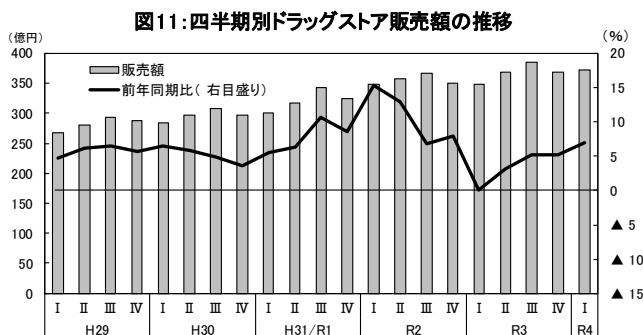
令和4年第1四半期（1～3月期）の家電大型専門店販売額は205億4,700万円で、前年同期比は2.1%増加し、3期ぶりの増加となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

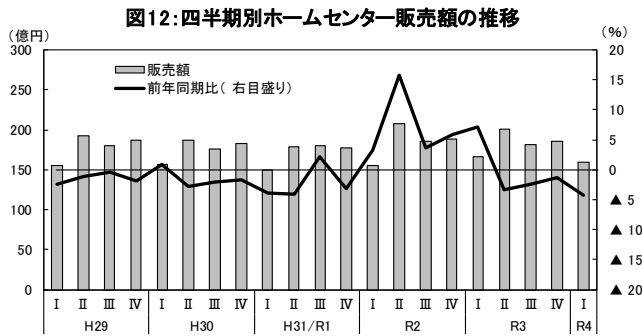
令和4年第1四半期（1～3月期）のドラッグストア販売額は372億3,700万円で、前年同期比は6.9%増加し、24期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

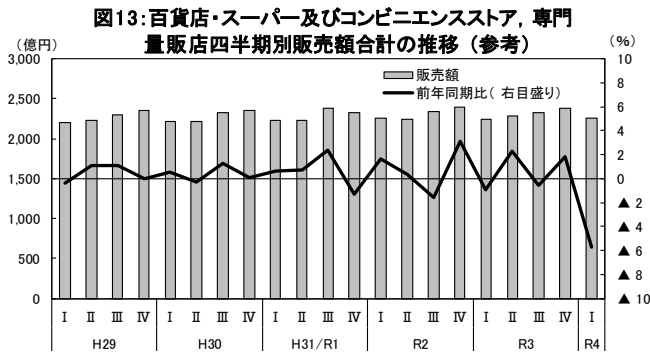
令和4年第1四半期（1～3月期）のホームセンター販売額は159億5,300万円で、前年同期比は4.3%減少し、4期連続の減少となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和4年第1四半期（1～3月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,254億7,700万円で、前年同期比は0.7%増加し、3期ぶりの増加となった（図13）。



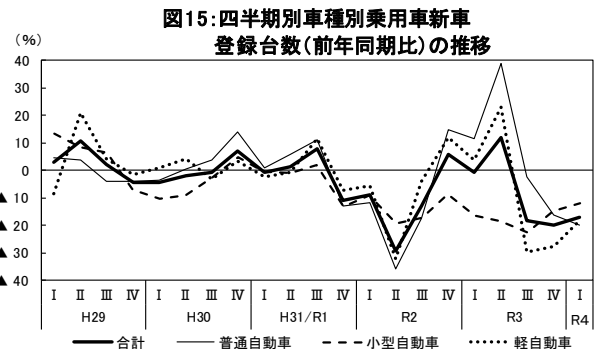
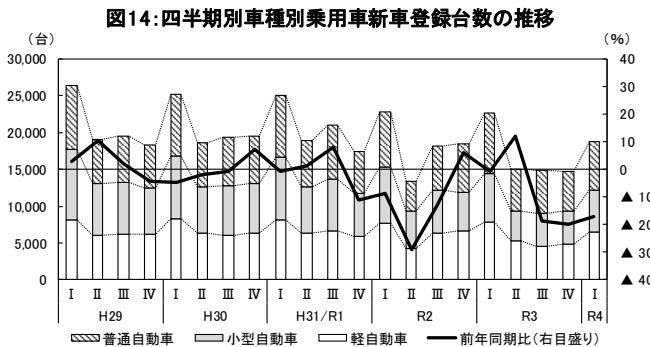
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

(7) 乗用車新車登録及び届出数

令和4年第1四半期（1～3月期）の軽自動車新車届出数を含めた乗用車新車登録台数は1万8,760台で、前年同期比が17.1%減少し、3期連続の減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は18.4%減少し、3期連続の減少となった。普通車は20.0%減少し、3期連続の減少となった。小型車は11.8%減少し、10期連続の減少となった（図15）。



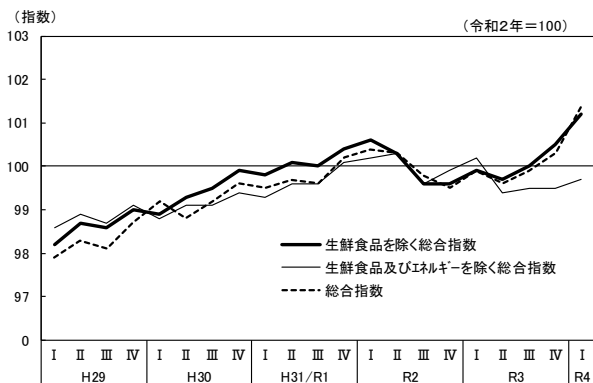
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出数」、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和4年第1四半期（1～3月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年=100）は、生鮮食品を除く総合指数は101.2で、前期比が0.7%上昇し、3期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.7で、前期比が0.2%上昇し、2期ぶりの上昇となった。総合指数は101.4で、前期比が1.1%上昇し、3期連続の上昇となった（図16）。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は1.3%上昇し、3期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.5%下落し、4期連続の下落となった。総合指数は1.5%上昇し、3期連続の上昇となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料：宮城県統計課)

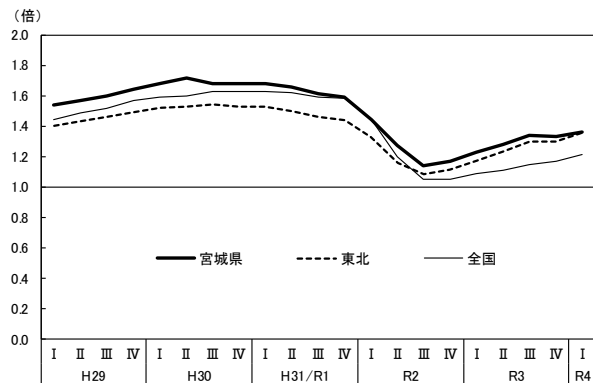
5 雇 用

(1) 求人倍率

令和4年第1四半期（1～3月期）の有効求人倍率（季節調整値，1～3月平均値）は1.36倍で、前期差は0.03ポイント上昇し、2期ぶりの上昇となった（図17）。

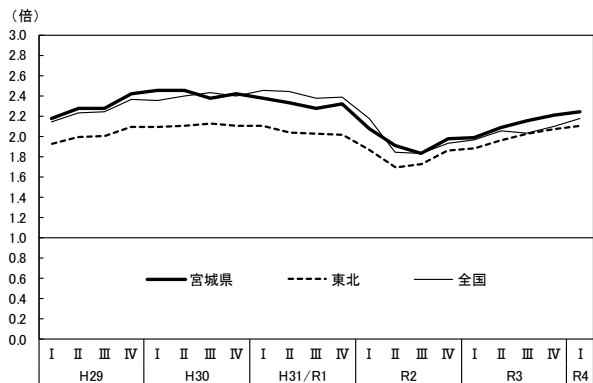
新規求人倍率（季節調整値，1～3月平均値）は2.24倍で、前期差は0.03ポイント上昇し、6期連続の上昇となった（図18）。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

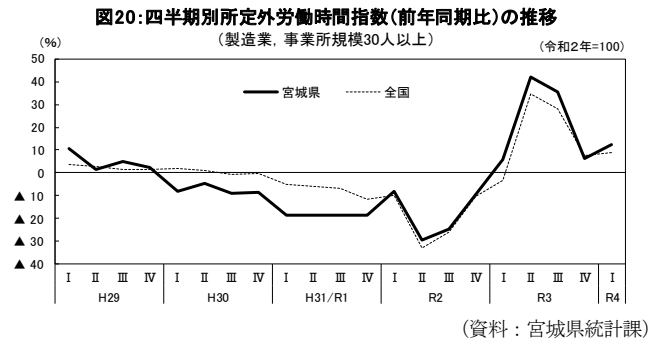
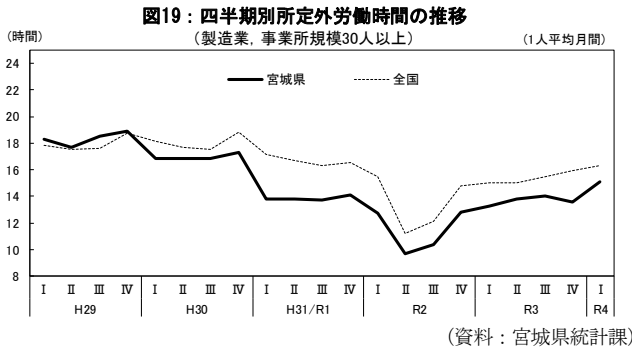
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料：宮城労働局)

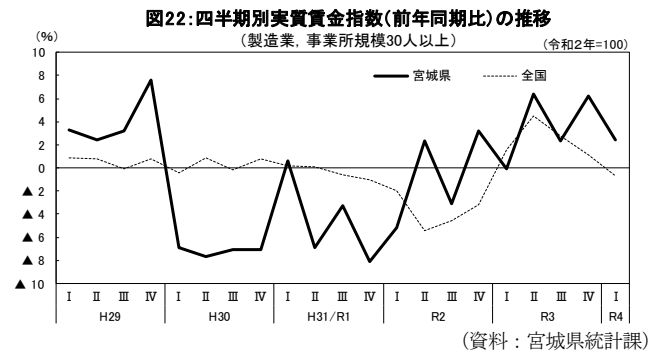
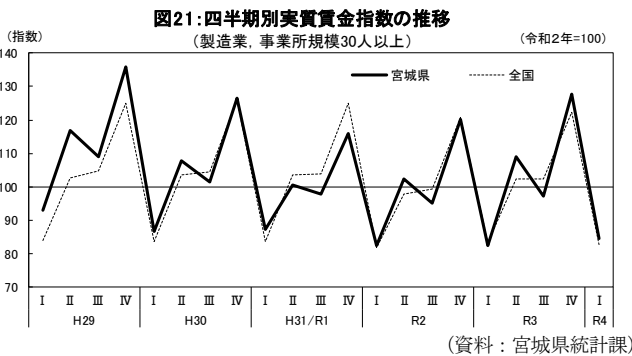
(2) 所定外労働時間

令和4年第1四半期（1～3月期）の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上，1人平均月間）は15.1時間で（図19），前年同期比（指数，令和2年=100）は12.5%増加し，5期連続の増加となった（図20）。



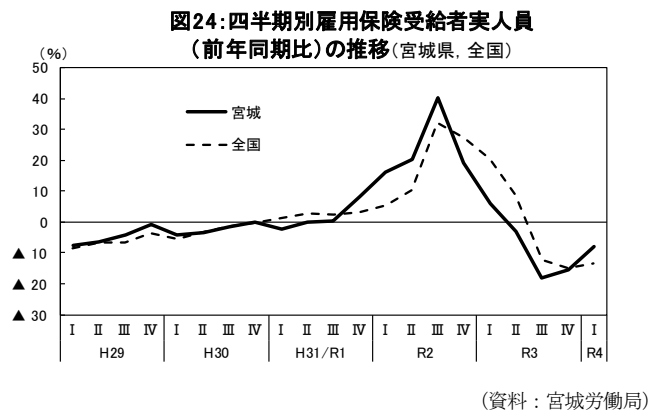
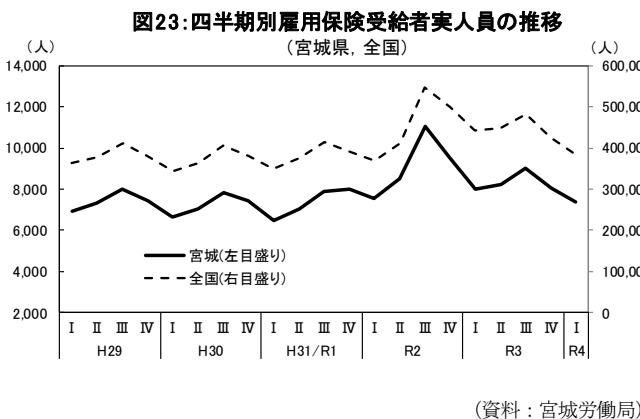
(3) 実質賃金指数

令和4年第1四半期（1～3月期）の実質賃金指数（製造業，令和2年=100，事業所規模30人以上）は84.4で（図21），前年同期比は2.4%上昇し，4期連続の上昇となった（図22）。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和4年第1四半期（1～3月期）の宮城県の雇用保険受給者実人員は7,373人で（図23），前年同期比は7.9%減少し，4期連続の減少となった（図24）。



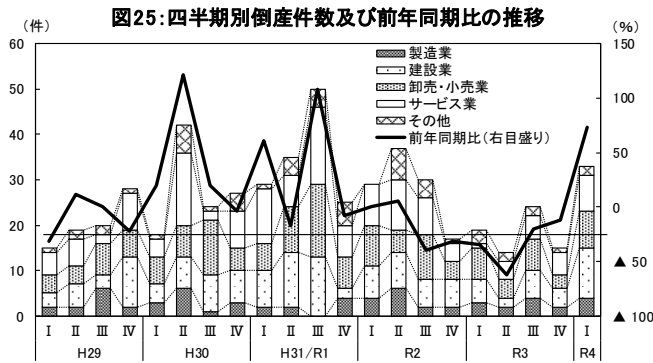
6 企業倒産

令和4年第1四半期（1～3月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は33件で、前年同期比は73.7%増加し、7期ぶりの増加となった（図25）。

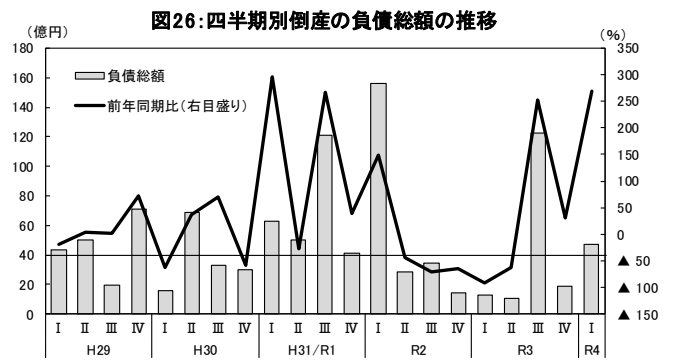
負債総額は47億1,300万円で、前年同期比は269.1%増加し、3期連続の増加となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は28件で、前年同期比は75.0%増加し、2期連続の増加となった。件数の構成比は84.8%で、前年同期より0.6ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は1件発生した。



(資料：(株)東京商工リサーチ)



(資料：(株)東京商工リサーチ)